

三井物産環境基金 2018年度 活動助成 助成案件一覧

※プロジェクト名、団体名のリンクをクリックすると詳細がご覧頂けます。

	プロジェクト名	団体名	頁
B・資源循環	雨水のリユースシステム構築による、安全な飲料水と適切な衛生環境を提供する事業	イカオ・アコ	1
	顔の見える地産地消の食とエネルギーづくり	再生可能エネルギー推進協会	2
	三陸地方のわかめ養殖が海に与える影響の調査及び磯場・藻場の再生・保全	さとうみファーム	3
	原子力被災地をグリーンエネルギーと資源循環の先進地に・・・相双菜の花プロジェクト「油菜のさと」	南相馬農地再生協議会	4
C・生態系・共生社会	マレーシア・サバ州で、野生ゾウの保護施設と村のために、現地の人々と保全について語りながら井戸を掘る	ボルネオ保全トラスト・ジャパン	5
	地域住民主導で行うトラとヒトの衝突防止活動によるスマトラトラの個体数回復プロジェクト	世界自然保護基金ジャパン	6
	ミャンマーの環境アセスメント機能強化に向けた合同調査・セミナー・教材の提供と環境政策の具現化	埼玉大学	7
	分断された絶滅危惧種チンパンジーの生息地をつなぐ「緑の回廊」植林活動とドローンを用いた広域野火管理技術の確立	京都大学	8
D・人間と社会のつながり	ブラジル アマゾン先住民の経済的自立を目的とした養蜂事業	熱帯森林保護団体	9
	「共生型社会へ」資源の循環と人のつながり再生！「こども食堂を地域のプラットフォームに」	NPOホットライン信州	10
	飯舘村地域活性化事業への取組み	ふくしま再生の会	11

三井物産環境基金 2018年度 研究助成 助成案件一覧

※プロジェクト名、団体名のリンクをクリックすると詳細がご覧頂けます。

	プロジェクト名	団体名	頁
A ・ 地球環境	洋上風力発電と沖合養殖との共生に関する研究	長崎大学	1
	バングラデシュにおける米汚染の低減を目指した稲品種と栽培方法の選択とその普及のためのアプローチ	静岡県立大学	2
	アジアの生物多様性ホットスポット地域における希少種保全に対する感染症のリスク評価	北海道大学	3
B ・ 資源循環	低所得世帯への食品提供場としての市民農園導入による持続可能な都市形成への貢献評価	東京大学	4
C ・ 生態系 ・ 共生社会	岩手県沿岸海域の利用に係る合意形成の実態理解と生態系に基づく海域区分	東京大学	5
D ・ 人間と社会 のつながり	集合知を活用した物語型シナリオ作成による将来エネルギーシステムの設計	横浜国立大学	6



雨水のリユースシステム構築による、安全な飲料水と適切な衛生環境を提供する事業

助成団体：イカオ・アコ / 助成期間：3年間

助成金額：680万円 / 主な活動地域：フィリピン

プロジェクトの概要

本活動では、フィリピン・ボホール島の離島・中山間地域の3つの村で、雨水を貯留して浄水する設備を提供し、安全な飲料水の供給を実現する。住民が設備の設計・建設に関与し、維持管理も担えるようにすることで、持続可能な雨水利用のシステムを作り上げる。さらに、水利用に関する啓発・教育を実施することにより、感染症の発生を抑制し、住民の健康的な生活を実現させる。

解決を目指す社会課題

フィリピン・ボホール州の離島・中山間地域では、安全な飲料水を入手することが容易ではなく、飲料水確保のコスト負担が大きい。そのため、経済的に余裕のない住民は不衛生な水を使用せざるを得ない状況にあり、子どもの感染症も引き起こしている。現地では簡単かつ低コストで安全な水にアクセスする方法の確立が急務となっており、本活動では雨水利用システムを構築する。

社会課題解決への貢献

- 本活動を実施する3つの村において、設置された雨水利用システムが住民によって持続的に運営され、安全な飲料水が確保される。
- 本活動の内容を他地域へ展開するための報告書を作成することで、他地域が雨水利用システムの導入を容易に検討することができる。また、本活動の内容をウェブサイトで公開し、フィリピンの関係機関に成果を提言することで雨水利用システムの普及を促進する。
- 上記のように、本活動は安全な飲料水の確保に貢献する（⇒SDG6）。また、安全な飲料水の確保は、感染症の発生数低下や衛生環境改善につながる（⇒SDG3）。さらに、経済状況に関わらず住民が安全な飲料水を利用できるようになるという観点では、格差の是正に寄与する（⇒SDG10）。



顔の見える地産地消の食とエネルギーづくり

助成団体：再生可能エネルギー推進協会 / 助成期間：3年間

助成金額：250万円 / 主な活動地域：埼玉県

プロジェクトの概要

本活動は埼玉県宮代町が有する農業技術の指導施設にバイオガス化設備を設置し、地域住民（高齢者と障がい者を含む）や学生が設備を管理・運転することで、小規模なバイオマス資源の循環利用の実現を目指す。また、メタン発酵処理の基礎知識と管理運転技術の研修等を通じてバイオガスの普及啓発を推進するとともに、関連イベントの開催を通じて、地域の農家、レストラン、消費者の顔の見える関係を創出する。

解決を目指す社会課題

農作物残渣や家畜糞尿等の廃棄物系バイオマス資源は、小規模畜産農家の場合には経済性等の観点から有効利用が困難だが、外部からの人的・技術的支援があれば有効利用することができる。農作物残渣や家畜糞尿をメタン発酵処理することにより電力、燃料、肥料を生産できれば、経営の経費節減となる上、その作業は高齢者や障がい者にも対応可能であるため、働く場の提供につながる。このような背景から、本活動ではバイオガス化施設を設置し、管理・運転する。

社会課題解決への貢献

- 対象施設においてバイオガス化設備の設置及び実稼働を行うことで、このような設備が小規模農家にとっても簡易に利用でき有用であることを実証する。
- レストラン等と連携することで、対象地域における廃棄物系バイオマス資源の循環利用を実現する。また、活動成果をもとに普及啓発を行うことで、同様の状況である小規模農家にも成果を展開する。
- 上記のように、廃棄物が資源として有効利用され（⇒SDG12）、農業に必要なエネルギーをバイオガスで代替することでエネルギーの節減にもつながる（⇒SDG7）。また、設備の稼働により高齢者等の雇用の場も創出する（⇒SDG8）。



三陸地方のわかめ養殖が海に与える影響の調査 及び磯場・藻場の再生・保全

助成団体：さとうみファーム / 助成期間：3年間

助成金額：330万円 / 主な活動地域：宮城県

プロジェクトの概要

本活動では、南三陸町志津川湾において、ウコの餌としてのわかめ茎残渣の消費量と、残渣の海中分解量を調査し、わかめ茎残渣が海洋環境に与える影響を明らかにする。また、藻場及び磯場の再生のために、わかめ茎残渣等を活用した水質改良剤の研究開発を実施し、わかめ茎残渣の海中投棄量の半減を達成する。

解決を目指す社会課題

岩手県南三陸町志津川湾ではわかめ養殖が盛んであるが、わかめのメカブを削いだあとの茎残渣の処理が問題となっており、現状ではウコの餌として海中に投棄されている。しかし、当該地域では磯場の白化現象及びウコの大量発生が確認されていることから、海中に投棄されるわかめ茎残渣とこれらの現象の因果関係の調査が必要である。このような背景から、本活動ではわかめ茎残渣の海洋環境への影響を調査する。

社会課題解決への貢献

- わかめ茎残渣の海洋環境への影響を調査し、新たな用途を開発する。その成果を地元で情報共有することを通じ、わかめ茎残渣の海中投棄量を半減させる。
- また、わかめ茎残渣を海中投棄する場合にも、海に負担をかけずに投入できるように改良することで、磯場の白化現象の縮小や藻場の再生に貢献し、海洋資源の保全に貢献する。
- 上記のように、海洋資源の充実に貢献する（⇒SDG14）だけでなく、わかめ茎残渣の有効利用により持続可能な養殖水産を実現する（⇒SDG12）。



原子力被災地をクリーンエネルギーと資源循環の先進地に・・・相双菜の花プロジェクト「油菜のさと」

助成団体：南相馬農地再生協議会 / 助成期間：2年間

助成金額：440万円 / 主な活動地域：福島県

プロジェクトの概要

本活動では、福島県の相双地域の「相双菜の花プロジェクト」の菜種栽培で発生する農業残渣を主原料としたクリーンエネルギーの地産地消の実現を目指して、事業計画の検討及びバイオガス技術の検証を実施する。

解決を目指す社会課題

福島県の相双地域は、東日本大震災・福島第一原発事故の放射能汚染によって風評被害を受け、食用作物の栽培が制限された。その結果、離農・耕作放棄が進み広大な耕作放棄地を抱えることとなった。そのような状況下で同地域は震災直後より市民主導で「相双菜の花プロジェクト」を実施し、放射能の影響を受けない菜種を栽培している。農家の気力や気運を高め、クリーンエネルギーと資源循環を推進するにあたり、本活動では菜種栽培の農業残渣によるメタン発酵を試みる。

社会課題解決への貢献

- 南相馬地域においてバイオガスプラント及び関連施設の建設を行い、同地域においてクリーンエネルギーの地産地消に貢献する。
- 小規模バイオガスプラント建設の汎用化を行い、他地域にも成果を展開することで、各地域における独立したエネルギー源の確保に貢献する。
- 上記のように、クリーンエネルギーの地産地消による安定供給（⇒SDG7）に貢献するだけでなく、農業残渣の有効利用による資源循環（⇒SDG12）や、放射能汚染地域における農作物活用の拡充（⇒SDG15）にも貢献する。



マレーシア・サバ州で、野生ゾウの保護施設と村のために、 現地の人々と保全について語りながら井戸を掘る

助成団体：ボルネオ保全トラスト・ジャパン / 助成期間：2年間

助成金額：580万円 / 主な活動地域：マレーシア

プロジェクトの概要

本活動では、マレーシアのサバ州ボルネオ島にある野生動物保護・飼育施設に井戸を建設し、ゾウの保護環境を拡充する。また、パドゥ・プティ村のエコキャンプにも井戸を建設し、同地域への水の安定供給を図る。

解決を目指す社会課題

サバ州ボルネオ島では輸出用木材調達のための森林伐採、アブラヤシ大規模農園の急速な拡大により熱帯雨林が激減している。その結果、ボルネオゾウがアブラヤシ農園に侵入し、甚大な農業被害や人的被害が生じており、人間がゾウを殺傷する事例も多い。この状況を受けて、ボルネオ保全トラスト・ジャパンは旭山動物園とともにサバ州野生生物局に協力し、2012年に野生ゾウの一時的保護施設を建設した。保護施設や、同地域で展開されるエコキャンプは安定的な水調達を必要とするが、現地では定期的な断水があり、水の確保が大きな課題となっているため、本活動では井戸建設を実施する。

社会課題解決への貢献

- 野生動物保護・飼育施設とエコキャンプに井戸建設を行うことで、保護ゾウの生活環境の改善及びエコキャンプでの安定した水の確保が可能となる。
- エコキャンプの運営環境改善を通じて、パドゥ・プティ村の村落開発、エコツーリズムの推進に寄与する。同村をモデルケースとすることで、他の村落も経済発展することが可能となる。
- 本活動を題材とした環境教育教材の開発及び啓発活動を行うことで、保全意識の向上に寄与する。
- 上記のように、本活動は井戸建設により安定的な水の確保に貢献する（⇒SDG6）。また、ゾウの保護に寄与するという観点において、陸上生態系の保護に貢献する（⇒SDG15）。



地域住民主導で行うトラとヒトの衝突防止活動によるスマトラトラの個体数回復プロジェクト

助成団体：世界自然保護基金ジャパン / 助成期間：2年間
助成金額：1,200万円 / 主な活動地域：インドネシア

プロジェクトの概要

本活動ではインドネシアのスマトラ島にて、トラの生息地の近隣地域で地域慣習を踏まえた村落開発活動を実施する。現地住民の生計向上手段の確保、現地の意思決定への女性参加促進、トラと地域住民との衝突を防止する規範の確立等によりヒトとトラの衝突を緩和し、スマトラトラの個体数の回復を目指すとともに地域の経済的自立とジェンダー平等の実現に貢献する。

解決を目指す社会課題

インドネシアのスマトラ島のブキ・バリサン・セラタン国立公園周辺では、農園開拓を行う住民と、絶滅危機に瀕するスマトラトラが衝突し、スマトラトラの保護が困難になっている。2017年度に村落開発活動を実施したところ、同地域ではトラによる家畜の被害が特に深刻であること、村の意思決定への女性の参加が乏しいこと、トラの出現を不吉として隠す慣習がありトラに関する対策を快く思わない住民がいること等、新たな課題が明らかになった。これを踏まえ、本活動では、家畜の飼育方法の研修、女性の意見の反映、トラとの衝突防止規範の条例化など、新たに判明した課題に留意して事業を展開し、対策をより実効的なものとする。

社会課題解決への貢献

- 国立公園当局が本活動のノウハウをスマトラ島全土に波及し、保全活動が加速することで、スマトラトラの個体数を政府目標の650頭まで回復させる。
- さらに、WWFの国際ネットワークを通じ本活動手法をマンマーやタイ等のトラ保護活動にも活かし、グローバル規模で、人的要因によるトラの個体数減少という課題の解決に貢献する。
- 上記のように、トラの個体数減少を防ぐという観点で希少種の保全につながる（⇒SDG15）だけでなく、地域住民の生計を向上させることで貧困を緩和し（⇒SDG1）、現地の意思決定への女性参加促進（⇒SDG5）にも貢献する。



ミャンマーの環境アセスメント機能強化に向けた 合同調査・セミナー・教材の提供と環境政策の具現化

助成団体：埼玉大学 / 助成期間：2年間

助成金額：500万円 / 主な活動地域：ミャンマー

プロジェクトの概要

本活動では、ミャンマーにおいて現地の環境アセスメント協会や大学、環境保護団体と共に地下水・河川水・湖沼の水質調査や河川生物調査等を実施する。活動を通じて、現地の環境アセスメント技術者の専門知識と技能を向上させ、継続的な測定・分析を促進し、同国が掲げる環境政策の具現化に貢献する。

解決を目指す社会課題

ミャンマーは自然豊かで多様な生物が生息し、生物多様性保全に係る国内法も整備されているが、実態が伴っておらず、適切なアセスメントが行われなまま土地開発が進行している。2018年3月に環境アセスメント協会が発足したが、必要な技術的知識・技能が乏しく、データ習得が容易ではない状況にある。このような背景を踏まえ、本活動では現地への技術的知識・技能の提供を実施する。

社会課題解決への貢献

- 現地住民と共同での水質調査・河川生物調査を通じて、継続的な測定・分析を可能にする。
- 活動を通じて現地の環境アセスメント技術者を養成することで、ミャンマーに必要かつ実現可能な環境保全政策（特に、水質保全政策）の具現化へと導く。
- 上記のように、ミャンマーにおける水質保全政策の実現に貢献（⇒SDG6）するだけでなく、現地環境アセスメント技術者等の技術向上を行う（⇒SDG4）ことで、持続的な環境政策の実現に寄与する。



分断された絶滅危惧種チンパンジーの生息地をつなぐ 「緑の回廊」植林活動とドローンを用いた 広域野火管理技術の確立

助成団体：京都大学 / 助成期間：3年間
助成金額：720万円 / 主な活動地域：ギニア

プロジェクトの概要

本活動では、固定翼ドローンを独自に開発してギニアの森林火災のモニタリングを行い、植林地の火災を効果的に管理する手法を確立するとともに、「東屋方式」による植林活動を実施する。また、現地大学と連携実習及び共同研究を行い、持続可能な森林管理と生物多様性保全のための現地人材を育成する。活動成果はギニア行政機関に提供し、世界遺産「ニンバ山」やボツソウなど、周辺の村々で分断された森林を復元するための連携体制を構築する。

解決を目指す社会課題

京都大学が主導するギニアでの「緑の回廊」プロジェクトは、絶滅危惧種チンパンジーの生息地を復元するためのサバンナ緑化技術を既に確立している。しかし焼畑等で生じる野火により、植林地及び近隣地域の森林破壊が深刻な状況にある。チンパンジー等の分断された生息地を復元するため、本活動は野火管理技術の確立と導入支援を行う。

社会課題解決への貢献

- 植林活動及び野火管理技術の開発により、対象地域におけるチンパンジーの生息地の再構築に貢献する。
- また、ドローンを利用した広域野火・森林管理技術の確立により、世界遺産「ニンバ山」全域の、やがてはギニア全体の森林を管理することが可能となることから、森林破壊の抑制にもつながり、気候変動対策の一助になると期待できる。
- 上記のように、ギニア森林地域における生物多様性の保全に寄与（⇒SDG15）するだけでなく、広域の森林管理技術による二酸化炭素排出量の削減（⇒SDG13）や、現地人材育成を通じて高等教育の基盤整備を支援し、ギニア人主導の活動への転換を促す（⇒SDG4）ことにもつながる。



ブラジル アマゾン先住民の経済的自立を目的とした養蜂事業

助成団体：熱帯森林保護団体 / 助成期間：1年間

助成金額：280万円 / 主な活動地域：ブラジル

プロジェクトの概要

本活動では、ブラジルのアマゾン川支流のシンガー河上流域4部族を対象とし、熱帯雨林の保全に配慮した持続可能な養蜂事業を展開する。養蜂士に対して技術指導を行い、現地住民が主体的に蜂蜜を生産・管理・市場流通させる体制を確立する。

解決を目指す社会課題

ブラジルのアマゾン川支流のシンガー河上流域は、貨幣経済が未確立であるが、近代化が急速に進んでいる。そのため、同地域に居住するブラジル先住民（インディオ）が、伝統文化及び生活様式を失うことなく、自然環境を維持・再生しながら経済的に自立する手段が必要である。2017年度活動では現地に養蜂事業を導入したが、本活動では生産した蜂蜜の市場流通体制までを構築することで、現地住民による自立的な養蜂事業を確立する。

社会課題解決への貢献

- 養蜂事業を実施する4部族が蜂蜜を市販し経済的に自立する。また、持続可能な方法で採取した蜂蜜がブラジル社会へ市販されることで、インディオの営みをブラジル社会や国際社会が理解、尊重する機会を形成する。
- 養蜂事業の技術が他部族に受け継がれ、熱帯雨林の保全とインディオの経済的自立の双方の効果が地域全体に広がる。
- 上記のように、ブラジル先住民居住地域が主体性を保ちつつ経済的に自立することを支援する観点で格差の是正に貢献する（⇒SDG10）。また、熱帯雨林の生態系に配慮された形で養蜂事業が展開される点において、陸上生態系の保全と持続可能な資源管理に貢献する（⇒SDG15及び12）。



「共生型社会へ」資源の循環と人のつながり再生! 「こども食堂を地域のプラットフォームに」

助成団体：NPOホットライン信州 / 助成期間：3年間
助成金額：1,000万円 / 主な活動地域：長野県

プロジェクトの概要

本活動では、長野県内72か所に存在する「信州こども食堂」や「こども応援レー」(フードバンク)において、企業・個人等から提供された食品や生活必需品を生活困窮者に供給する。活動にあたってはケーススタディを重ね、利用者のニーズに即すことで同地域における本活動の定着を促進する。

解決を目指す社会課題

生活困窮者への支援と食品ロスという2つの社会課題の同時解決を目指す。

NPOホットライン信州は生活に困難を抱える人々への多角的な支援を実施してきており、食料や生活インフラに困る生活困窮者等、社会的な孤立する人々が増え続けていることが明らかとなっている。

一方、食品ロス・物品の廃棄は依然と発生しており、自治体においても課題として認識されている状況である。このような背景を踏まえ、本活動では企業・個人等において余った食品や生活必需品を生活困窮者に提供する。

社会課題解決への貢献

- 企業や農家等で廃棄される予定だった食品や生活必需品が生活困窮者に提供されることで、生活困窮者の支援と食品ロスの削減が同時達成される。
- 食品や生活必需品の提供を通じて生活困窮者の生活水準が向上することで、地域全体が活性化する。また、地域における居場所を提供することで、地域の問題解決に参画できる人材を育成する。
- 上記のように、本活動は食品廃棄物の削減(⇒SDG12)と生活困窮者への支援(⇒SDG1)に貢献する。



飯舘村地域活性化事業への取組み

助成団体：ふくしま再生の会 / 助成期間：3年間

助成金額：1,000万円 / 主な活動地域：福島県

プロジェクトの概要

本活動では、福島県飯舘村において村民の協働のもと、地域交流拠点の整備、農泊体験施設の整備、体験農業受入れ体制の確立、地域紹介マップ作成、環境放射能測定、農林再生の活動を実施する。これらの活動により、地域の雇用及び収入を確保し、地域コミュニティの再生及び新たな帰村住民の増加、さらに都市農村の交流の継続を目指す。

解決を目指す社会課題

原子力発電所事故による避難指示が解除された地域の再生という社会課題に取り組む。福島県飯舘村は、福島第一原子力発電所事故により避難指示地域に指定され、2017年3月末に一部を除き避難指示が解除された。現在、帰村した村民を中心に生活再建、農業再開、文化の継承等の取組が始まっている。本活動は地域コミュニティの活性化の取組をさらに推進し、自律的な再生を促す。

社会課題解決への貢献

- 飯舘村での雇用や収入が確保されることで、帰村住民の増加やコミュニティの再生が進む。また都市住民との交流も広がる。
- 原子力発電所事故被災地域のコミュニティ再生が達成されると、その他の農村地域でのコミュニティ再生のモデル事例となり、各地での地域活性化に貢献する。
- 本活動は、被災地域の農林の再生（⇒SDG15）や放射能測定による環境安全の確保（⇒SDG3）に貢献するとともに、地域の持続可能性の確保及び向上（⇒SDG12）にも資するものである。



洋上風力発電と沖合養殖との共生に関する研究

助成団体：長崎大学 / 助成期間：3年間

助成金額：1,199.5万円 / 主な研究地域：長崎県

プロジェクトの概要

本研究では、長崎県離島地域等を対象として、日本に多く存在する離島を利用した沖合養殖と洋上風力発電の共生モデルを検討し、コスト収益性、環境・社会への影響や課題等を分析することで、共生モデルのシナジー効果を評価する。沖合養殖と風力発電の共生が実現することで、持続可能な養殖による水産業の再生や、本格的な洋上風力発電産業の創出が期待される。

解決を目指す社会課題

日本では電源構成の約8割が化石燃料によるものであり、そのほとんどが海外からの輸入により賄われている。また世界6位の面積の排他的経済水域を有するが、風況に優れた沖合の利用が進んでおらず、現在の洋上風力発電プロジェクトは沿岸付近に留まっている。他方、世界人口の増大に伴い水産物の需要増が見込まれているにも関わらず、我が国の水産高は1982年の約3兆円から2016年に約1.6兆円に半減し、漁業従事者は減少・高齢化している。このような背景を受けて、本研究では沖合養殖と洋上風力発電の共生モデルを検討する。

社会課題解決への貢献

- 研究成果により、沖合養殖と洋上風力発電の共生事業のシナジー効果が明らかとなる。
- 共生事業の海域実証試験により、安全性や有効性等が確認されることで、離島での沖合養殖と洋上風力発電の実現につながる。
- 上記のように、共生事業は、再生可能エネルギーの拡大による気候変動対策に貢献する（⇒SDG7及び13）。また、沖合養殖の発展により日本の水産業の再生につながる（⇒SDG14）。



バングラデシュにおける米汚染の低減を目指した 稲品種と栽培方法の選択とその普及のためのアプローチ

助成団体：静岡県立大学 / 助成期間：3年間

助成金額：1,000万円 / 主な研究地域：バングラデシュ

プロジェクトの概要

本研究では、バングラデシュでの米汚染による健康リスクを低減するため、圃場実験により、収量や栄養素を損なうことなく米粒中の重金属を低減することが可能な稲品種及び栽培管理方法について検討・選定を行う。さらに、選択した品種・栽培管理方法をバングラデシュ全国に展開した場合の国民の健康リスクの低減の可能性について定量的な評価を行い、現地での問題解決に貢献する。

解決を目指す社会課題

バングラデシュでは、ヒ素汚染地下水や産業排水で汚染された河川水が灌漑利用されることで、農地を介して米が汚染され、国民の健康に影響を及ぼしている。産業排水の処理装置や深井戸の設置といった対策も考えられるが、費用が膨大であり、設置数が少ない場合には効果が期待できない。そこで本研究では、現地の状況に適した品種・栽培管理方法を検討する。

社会課題解決への貢献

- 研究成果として得られた、各地の状況に適する品種・栽培管理方法をバングラデシュ全国へ発信する。
- 各地の状況に適する品種・栽培管理方法が実際に採用され、バングラデシュ国民の健康的な生活が確保され、食の安全性が向上する。
- 上記のように、本研究は食の安全性確保に貢献する（⇒SDG2）。また、食の安全性確保は、国民の健康的な生活確保につながる（⇒SDG3）。



アジアの生物多様性ホットスポット地域における希少種保全に対する感染症のリスク評価

助成団体：北海道大学 / 助成期間：3年間

助成金額：750万円 / 主な研究地域：ネパール

プロジェクトの概要

本研究では、アジアゾウ等に致死的な影響を与える結核や、温暖化に伴って分布拡大が懸念されるマダニ媒介性感染症等について、ネパールに生息する希少種への感染実態を解明し、感染リスク及び絶滅リスク評価を行う。また、その結果をもとに、希少種の絶滅回避に向けた将来ビジョン及び活動計画を策定する。

解決を目指す社会課題

ネパールは生物多様性ホットスポットに認定されており、様々な野生生物が生息しているが、大型哺乳類をはじめとする多くの希少種が絶滅の危機に瀕している。これまで希少種の絶滅リスクは生息地破壊・攪乱や過剰な捕殺・密猟が原因であるとの前提で評価が行われてきた。近年、感染症による個体数の減少が知られるようになったものの、その感染リスクおよび絶滅リスク評価はほとんど行われていない。そこで本研究ではこのような感染症リスク及び絶滅リスクを評価する。

社会課題解決への貢献

- ネパールにおける希少種の感染症リスク及び絶滅リスクが十分に評価され、絶滅回避のためのビジョン及び行動計画が策定される。それに基づいたアクションが広がることで、希少種の絶滅が回避される。
- 従来、絶滅リスクの評価の際に考慮されてこなかった感染症リスクが今後のリスク管理において新たな視点として加わり、より効果的な生物多様性の保全につながる。
- 上記のように、本研究は希少種の絶滅回避、生物多様性保全に貢献する（⇒SDG15）。



低所得世帯への食品提供場としての市民農園導入による持続可能な都市形成への貢献評価

助成団体：東京大学 / 助成期間：3年間

助成金額：950万円 / 主な研究地域：東京都，山梨県，栃木県

プロジェクトの概要

本研究では、既存のフードバンクによる食品提供に加え、高齢者等が利用する市民農園から新鮮な野菜を提供する仕組みを試行評価する。具体的には、フードバンク支援による食品廃棄物削減効果や、空地の市民農園転換の可能性を評価する。また、市民農園における生態系調査及び空地利用に対する市民選好調査も実施する。加えて、低所得者世帯の栄養改善や高齢者層の生きがい形成、健康増進、コミュニティへの包含効果について調査分析を行うことで、本取組の環境面、社会面への影響を複合的に評価し、持続可能な都市形成に向けた提言を行う。

解決を目指す社会課題

社会的格差の増大に伴い増加している低所得者世帯では十分な栄養を得ることができない子どもたちがいる一方、食品廃棄物の削減は進んでいない。また、我が国では離職した高齢者の生きがいの形成や、都市部の空地の有効利用も求められている。そこで本研究では、上記の課題全ての解決に資する、市民農園からの食品提供の仕組みを試行評価する。

社会課題解決への貢献

- 本研究において市民農園によるフードバンクへの食品提供の可能性を複合的に評価することで、取組が社会にもたらす効果を可視化する。
- また、市民農園と低所得者世帯をつなぐプラットフォームを構築し試行することで、今後の社会実装を容易にする。
- 本研究は、食品廃棄物の削減（⇒SDG12）、貧困世帯の栄養改善（⇒SDG2）に貢献する。また、都市内空地を市民農園として有効活用する観点では、持続可能な都市の形成にも貢献する（⇒SDG11）。



岩手県沿岸海域の利用に係る合意形成の実態理解と生態系に基づく海域区分

助成団体：東京大学 / 助成期間：3年間

助成金額：1,000万円 / 主な研究地域：岩手県

プロジェクトの概要

本研究では、海洋空間計画を実施するためのステップとして、洋上風力発電の設置が検討されている岩手県沿岸域を対象に、海域利用に関する合意形成の状況を整理し、現場海域の科学的調査などに基づく海域区分と比較・分析することで、自然科学的な知見を取り込んだ海洋空間計画の実現に貢献する。

解決を目指す社会課題

海を保全し様々な資源を持続的に利用するためには、海を利用する各主体が議論して総合的に利用計画を定める「海洋空間計画」の策定が有効であり、2017年時点で世界65ヶ国で導入されている。一方、日本においては第3期海洋基本計画で言及されているものの、未だ導入されていない。洋上風力への期待が高まる中、海洋の利用に関する利害を調整することは喫緊の課題であることから、本研究では「海洋空間計画」の立案に向けた調査・分析を実施する。

社会課題解決への貢献

- 海域の新規利用に際して、本研究成果が参照されることで、海洋資源の持続的・効率的利用に関する合意形成が行われる。また、日本における生態系に基づく「海洋空間計画」の導入に貢献する。
- 海洋空間計画が実施されることで、漁業活動や海域の保全等と対立しうる洋上風力発電を、海洋資源を適正に保全しながら導入することに寄与する。
- 上記のように、海洋空間計画は海洋資源の持続的利用（⇒SDG14）に貢献するだけでなく、洋上風力発電導入（⇒SDG7）の検討材料としても価値がある。



集合知を活用した物語型シナリオ作成による 将来エネルギーシステムの設計

助成団体：横浜国立大学 / 助成期間：3年間
助成金額：750万円 / 主な研究地域：国内自治体

プロジェクトの概要

本研究では、社会的に望ましいエネルギーシステムの構築を目指し、集合知を活用して長期的なエネルギーシナリオを作成する方法論を開発する。具体的には、市民の多様性を最大限に生かし、かつ、エネルギー問題への理解度も高めるため、人々が感情やイメージを伴い物事を認知・思考する「物語モード」と論理的に認知・思考する「論理モード」を対比させ、「物語モード」に基づくエネルギーシナリオ作成の方法論を提案する。ワークショップを開催し、開発した方法論に基づきシナリオを作成することを通して、その効果を明らかにする。

解決を目指す社会課題

将来エネルギーシステムの検討のような、検討すべき側面の多様性や将来の不確実性が高い課題は、「唯一正しい解」を得ることは難しい一方、社会の基盤であるという特徴を考えると、「社会的に望ましい解」を明らかにすることが重要である。「社会的に望ましい解」を得るにあたっては、幅広い人々の集合知を活用することが有効であると考えられることから、本研究では集合知活用のために「物語モード」に基づくエネルギーシナリオの作成を試みる。

社会課題解決への貢献

- 物語モードに基づくエネルギーシナリオの作成に関する方法論を策定し、それにより集合知から「社会的に望ましい解」を導くことが可能であることを確かめる。
- 「社会的に望ましい解」を導くことで、関係者間の対立を減らし、社会が目指す望ましい姿により早く近づくアプローチを確立する。
- 上記のように、将来エネルギーシステムの望ましい姿の導出に貢献する（⇒SDG7）。また、望ましい姿により早く近づくことで気候変動の緩和にも寄与する（⇒SDG13）。